

様式第2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第11条 活動報告)

団体名	和	インターアカデミー パートナーシップ
	英	InterAcademy Partnership (InterAcademy Partnership) (略称 IAP)
	団体 HP (URL)	http://www.interacademies.org (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>InterAcademy Partnership (IAP) は、2016年3月に国際的な分野別アカデミーの IAP : the global network of science academies (IAP), InterAcademy Council (IAC) 及び InterAcademy Medical Panel (IAMP) の3団体が緩やかに統合して正式に設立されたものである。</p> <p>各団体はそれぞれ IAP for Science (旧 IAP)、IAP for Research (旧 IAC)、IAP for Health (旧 IAMP) に名称変更され、現在140以上の国・地域アカデミー等が加盟している。</p> <p>新 IAP の目的は、自然科学、社会科学、工学及び医学の科学者ネットワークをつなぎ合わせることにより、政策提言、科学教育の振興、保健衛生の向上及びSDGsに代表される重要な開発計画を推進していくことである。</p> <p>日本学術会議は、IAP for Science 及び IAP for Research に加盟している。</p>	
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方法・研究助成方式等について	<p>IAPは世界の科学アカデミーが参画するフォーラムとして、世界規模の課題に取り組んでいる。「InterAcademy Partnership Strategic Plan」における2016年から2018年の主な戦略目標は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球規模の諸問題について、科学、保健衛生、工学、技術上の証拠に基づいた、政策立案に有効な助言や見通しの提供。 ・独立した、質の高い、証拠に基づいた地球規模の科学的助言ができる機関としての地位の確立。 ・若手科学者の支援を含む地球規模での科学活動の強化。 ・科学や保健衛生に対する教育活動を通じた、高い知識とグローバルな視野をもつ見識ある市民の育成。 <p>これらの戦略の下に、多彩な国際活動が展開されており、2017年の主なグローバル活動としては、IAP for Scienceの「科学教育プログラム」の一環として行われた「Science Education and the Fusion of Civilizations」及び「Global Climate Change, Health and Regional Perspective」の2つのテーマでのフォーラム開催や政策提言、また、「政策のための科学」としてCarnegie Corporation of New York (CCNY)の助成を受けて行われたIAP for Researchの「Improving Scientific Input to Global Policymaking」及び「Harnessing Science, Engineering and Medicine to Address」の2つのプロジェクトがある。</p> <p>今後も、各種プログラムに対し、IAPのネットワークを基にして、専門委員会の立ち上げを行い活動し、例えばIAP for Researchでは、研究成果の判断基準について、論文引用件数に依存しない評価手法を検証す</p>	

様式第 2 (第12条関係)

	る作業委員会を2019年に立ち上げ、Institute for Advanced Study (IAS)及びCarnegie Corporation of New York (CCNY)の助成を受けた調査研究が実施されている。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて	<p>-IAP for Research 2006年公表「Responsible Conduct in the Global Research Enterprise」報告書に山本正幸第二部長がレビューワーとして参加。</p> <p>-IAP for Science 2017年公表「Statement on Science and Technology for Disaster Risk Reduction」共同声明策定にあたり春山成子連携会員がワーキンググループ議長を務める。</p> <p>-IAP for Health 2019年公表予定「A call for action to declare trauma as a disease」共同声明に対し、山中龍宏連携会員がワーキンググループに委員として参加。 新型コロナウイルス感染症への対応を目的とするアドホックな助言委員会に秋葉澄伯第二部会員が参加。</p>
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて	IAPは、3組織の統合により、国際社会で大きな位置を占める世界規模の国際学術機関である。日本学術会議が日本の科学者を代表して加盟することにより、統合以前から理事として組織運営に多く携わってきた実績を基に、先進国の立場から、自然科学・社会科学の枠を超えた幅広い学術分野に対応できるアカデミーとして、中心的に活動することができる。また、IAPは「政策のための科学」を一つの使命として地球規模の諸課題に対し、3組織それぞれの特徴を生かした活動を行っており、多数の共同声明の発出等の政策提言を行っている。IAPに積極的に関与することで、日本学術会議が、日本の科学者の意思を、国際的政策形成に適切に反映することができるとともに、世界の科学・学術分野の趨勢を直接把握し、国内の学術関係機関に情報提供をすることができる。
その他(若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)	若手研究者育成については、IAPはGlobal Young Academyに対し、2010年の設立時から支援しており、例えば各国若手アカデミー会合やGYA総会に対し資金提供している。また、女性研究者育成については、地域ネットワークを通じた活動を行っており、例えば「Women in Science」を出版し、女性科学者を紹介し、ロールモデルの提供を行っている。

2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

総会、理事会の日本開催の予定について(招致等の予定も含め)	未定
日本人の役員立候補等の予定について	<p>-IAP for Science:理事(2016~2019)(三選不可のため、次回の役員立候補予定なし。)</p> <p>-IAP for Research:現理事(2017~2022) ※定款改正に向け、任期が2年(2020年⇒2022年)延長。</p>
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト	未定

様式第2 (第12条関係)

等の動きについて	
----------	--

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第11条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去5年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2019年(開催地:韓国)、2016年(開催地:南アフリカ) 2013年(開催地:ブラジル)、2010年(開催地:イギリス)			
	理事会・役員会等開催状況	IAP for Science 理事会 2019年(開催地:韓国)、2018年(開催地:スイス) 2017年(開催地:ドイツ)、2016年(開催地:中国) IAP for Research 理事会 2020年(新型コロナウイルスの影響により4半期に1回のオンライン開催) 2019年(開催地:韓国)、2018年(開催地:イギリス) 2017年(開催地:ドイツ)、2016年(開催地:)			
	各種委員会開催状況	年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)			
	研究集会・会議等開催状況	年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)、 年(開催地:)			
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		-IAP 総会 2019年4月(武内和彦副会長、他連携会員1名) -IAP 総会 2016年3月(大西隆会長、花木啓祐副会長) -IAP for Science 理事会 2018年9月(武内和彦副会長) -IAP for research 理事会 2019年4月(武内和彦副会長) -IAP for research 理事会 2018年2月(武内和彦副会長) -IAP for research 理事会 2017年9月(大西隆会長)			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)		役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
		IAP-S 理事 ※日本学術会議会長充て職	2016~2019	山極壽一	(24期) 会員 ・連携
		IAP-S 理事 ※日本学術会議会長充て職	2013~2016	大西隆	(23期) 会員 ・連携
					()期 会員 ・連携

様式第2 (第12条関係)

				(期) 会員・連携
	IAP-R 理事 ※ 日本学 術会 議 会 長 充 て 職	2017～2022	山極壽一	(24 期) <input type="checkbox"/> 会員・ <input type="checkbox"/> 連携
	IAP-R 理事 ※ 日本学 術会 議 会 長 充 て 職	2016～2017	大西隆	(23 期) <input type="checkbox"/> 会員・ <input type="checkbox"/> 連携
		～		(期) 会員・連携
出版物	1 定期的 (年 1 回) 主な出版物名 年次報告書			
	2 不定期 () 主な出版物名			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 (http://www.interacademies.org/47264/IAP-Annual-Report-2017)				

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

様式第2 (第12条関係)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	国際委員会 ISC 等分科会
	委員長名	武内和彦第二部会員・副会長
	当期の活動状況	<p>(開催日時 主な審議事項等)</p> <p>2017年12月19日 第1回</p> <p>(1) 役員の選出について</p> <p>(2) ISC (International Science Council) の正式な和訳について</p> <p>(3) ISC 選挙委員会委員の投票について</p> <p>(4) その他</p> <p>2018年1月18日 第2回</p> <p>(1) 前回の議事録の確認について</p> <p>(2.1) IAP-R 事務局移転について (報告)</p> <p>(2.2) IAP-R 新規プロジェクト案について</p> <p>(2.3) IAP 防災共同声明の公表について</p> <p>2018年5月2日 第3回(メール審議)</p> <p>(1) 国際科学会議 (ICSU) の電子総会 (eGA) について</p> <p>2018年6月18日 第4回</p> <p>(1) 前回の議事録の確認について</p> <p>(2) 立候補者支援方針について</p> <p>(3) その他</p> <p>2018年9月26日 第5回</p> <p>(1) 前回の議事録の確認について</p> <p>(2) ISC についての今後の対応</p> <p>(3) IAP Joint Partnership Meeting 出張報告</p> <p>(4) その他</p> <p>2019年4月26日 第6回</p> <p>(1) 前回の議事概要の確認について</p> <p>(2) IAP 理事会等出張報告について</p> <p>(3) ISC への対応について</p> <p>(4) その他</p> <p>2019年10月18日 第7回</p> <p>(1) 国際ユニオン幹部と日本学会議の意見交換</p> <p>(2) その他の分科会事項 (前回の議事概要の確認について、WSF2019 総会について)</p>

様式第2 (第12条関係)

内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である <input type="checkbox"/> 1. 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www.)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) <input type="checkbox"/> 1. 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://www.interacademies.org/31841.aspx)	
	下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印)	
	ア 個々の学術の専門分野における統一のかつ世界的な組織を有するもの <input checked="" type="checkbox"/> 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一のかつ世界的な組織を有するもの	
	ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
10 ヶ国を超える各国代表会員が加入している <input type="checkbox"/> 1. 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 2. 該当しない		
加入国数及び主要な各国代表会員を10 記載	(105 ヶ国) ・ 各国代表会員名 / 国名 US National Academy of Sciences (NAS) /United States The Royal Society /United Kingdom Académie des Sciences, Institut de France /France German National Academy of Sciences Leopoldina/Germany Accademia Nazionale dei Lincei /Italy Royal Society of Canada/Canada Russian Academy of Medical Sciences /Russia Australian Academy of Science/Australia Chinese Academy of Sciences/China Korean Academy of Science and Technology (KAST) /South Korea	